

ビッグデータ推進に向けた報告書、仏政府に提出へ

4月1日と2日の両日、パリで「ビッグデータ・パリ2014」サロンが開催された。この機会に、仏政府に近く提出される予定のビッグデータ振興策に関する報告書の内容が発表された。報告書の作成に当たった、フランソワ・ブルドンクル氏（検索エンジンのエクサリードの創設者）とポール・エルムラン氏（情報処理サービスのキャップジェミニのCEO）が発表した。

報告書はまず、データサイエンティスト養成に向けた措置の導入の必要性を指摘。2014年9月の新学年から開始するよう提言した。また、ビッグデータ関連の新興企業のインキュベーターとして、「技術リソース・センター」を創設するよう勧告した。センターは、国鉄SNCFや通信大手オレンジ、流通大手カルフルなど、データを提供することに応じた大企業のデータへのアクセスを、新興企業に与える役割を果たす。通常は、データへのアクセスを得られるまでに1年から2年がかかり、センターは新興企業の事業展開を迅速化することに貢献する。センターの設立費用は数千万ユーロに上る見通し。報告書は、保険や医療など、特定分野向けのセンターの創設も提唱。これに絡んで、資金面では、企業創設援助全国基金「FNA」やBPIフランス（公的投資銀行）の資金のうち数千万ユーロをビッグデータに振り向けることを提案、さらに、公的機関が発注者となり、業界育成に向けたけん引車の役割を果たすべきだとも勧告、国民健康保険など、ビッグデータが活用できる分野は多いと指摘した。規制の枠組みについては、利用目的が明確な場合にデータの利用を認めるという現行の規制枠組みを問題視し、ビッグデータでは、データを分析しているうちに利用方法が見つかるという道筋が普通であり、ビッグデータの特異性に沿った形で枠組みを変える必要があると指摘。分野ごとに、ビッグデータ活用の標準を定め、何が認められ、また禁止されるのかを定めてゆけば、法令を改正せずに枠組みを定められると指摘した。

（Les Echos 2014年4月2日）